

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	109,844,193	固定負債	7,676,887
有形固定資産	108,975,315	地方債	7,074,177
事業用資産	95,005,751	長期未払金	21,970
土地	84,944,426	退職手当引当金	571,080
立木竹	6,164,795	損失補償等引当金	-
建物	11,269,906	その他	9,660
建物減価償却累計額	△ 7,621,219	流動負債	697,519
工作物	339,023	1年内償還予定地方債	611,846
工作物減価償却累計額	△ 106,512	未払金	11,442
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	56,808
航空機	-	預り金	17,423
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	8,374,406
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	15,332	固定資産等形成分	110,608,498
インフラ資産	13,892,307	余剰分(不足分)	△ 8,260,278
土地	7,786,513		
建物	131,844		
建物減価償却累計額	△ 115,205		
工作物	15,731,007		
工作物減価償却累計額	△ 9,684,625		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	42,773		
物品	536,640		
物品減価償却累計額	△ 459,382		
無形固定資産	1,296		
ソフトウェア	1,296		
その他	-		
投資その他の資産	867,582		
投資及び出資金	63,642		
有価証券	33,488		
出資金	30,154		
その他	-		
投資損失引当金	△ 29,780		
長期延滞債権	22,426		
長期貸付金	25,692		
基金	659,966		
減債基金	364,962		
その他	295,004		
その他	126,423		
徴収不能引当金	△ 786		
流動資産	878,433		
現金預金	67,644		
未収金	4,219		
短期貸付金	45,422		
基金	718,883		
財政調整基金	668,883		
減債基金	50,000		
棚卸資産	-		
その他	42,406		
徴収不能引当金	△ 141		
資産合計	110,722,626	純資産合計	102,348,220
		負債及び純資産合計	110,722,626

行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	3,686,957
業務費用	2,468,106
人件費	837,125
職員給与費	733,421
賞与等引当金繰入額	56,808
退職手当引当金繰入額	-
その他	46,897
物件費等	1,559,844
物件費	906,219
維持補修費	81,153
減価償却費	571,806
その他	666
その他の業務費用	71,137
支払利息	46,078
徴収不能引当金繰入額	786
その他	24,272
移転費用	1,218,851
補助金等	617,092
社会保障給付	255,259
他会計への繰出金	343,050
その他	3,450
経常収益	276,164
使用料及び手数料	141,435
その他	134,729
純経常行政コスト	△ 3,410,793
臨時損失	3,776
災害復旧事業費	1,629
資産除売却損	2,147
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	7,063
資産売却益	7,063
その他	-
純行政コスト	△ 3,407,506

純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	102,378,237	110,864,250	△ 8,486,013
純行政コスト(△)	△ 3,407,506		△ 3,407,506
財源	3,377,489		3,377,489
税収等	2,941,844		2,941,844
国県等補助金	435,644		435,644
本年度差額	△ 30,017		△ 30,017
固定資産等の変動(内部変動)		△ 255,752	255,752
有形固定資産等の増加		373,000	△ 373,000
有形固定資産等の減少		△ 573,953	573,953
貸付金・基金等の増加		145,480	△ 145,480
貸付金・基金等の減少		△ 200,279	200,279
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 30,017	△ 255,752	225,735
本年度末純資産残高	102,348,220	110,608,498	△ 8,260,278

資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,093,899
業務費用支出	1,875,048
人件費支出	834,755
物件費等支出	981,323
支払利息支出	46,078
その他の支出	12,892
移転費用支出	1,218,851
補助金等支出	617,092
社会保障給付支出	255,259
他会計への繰出支出	343,050
その他の支出	3,450
業務収入	3,490,635
税込等収入	2,942,794
国県等補助金収入	308,098
使用料及び手数料収入	143,361
その他の収入	96,383
臨時支出	1,629
災害復旧事業費支出	1,629
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	395,107
【投資活動収支】	
投資活動支出	526,274
公共施設等整備費支出	382,267
基金積立金支出	96,607
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	47,400
その他の支出	-
投資活動収入	332,354
国県等補助金収入	127,547
基金取崩収入	149,742
貸付金元金回収収入	48,003
資産売却収入	7,063
その他の収入	-
投資活動収支	△ 193,920
【財務活動収支】	
財務活動支出	569,086
地方債償還支出	569,086
その他の支出	-
財務活動収入	366,753
地方債発行収入	366,753
その他の収入	-
財務活動収支	△ 202,333
本年度資金収支額	△ 1,145
前年度末資金残高	41,707
本年度末資金残高	40,562

前年度末歳計外現金残高	272,112
本年度歳計外現金増減額	△ 245,029
本年度末歳計外現金残高	27,083
本年度末現金預金残高	67,644

注記（一般会計等）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの……………取得原価

② 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物 10年～60年

工作物 8年～60年

物 品 3年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によつていません。）

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額

が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち様似町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

該当する取引はありません。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みません。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても、物品の取扱いに準じます。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として、法人税法基本通達第7章第8節によっています。

2 重要な会計方針の変更等

- (1) 会計方針の変更
該当する事項はありません。
- (2) 表示方法の変更
該当する事項はありません。
- (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更
該当する事項はありません。

3 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当する事項はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当する事項はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当する事項はありません。
- (4) 重大な災害等の発生
該当する事項はありません。

4 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対する保証等はありません。
- (2) 係争中の訴訟等
係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているものはありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

- ② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	8.2%
将来負担比率	72.2%

- ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 749 千円
- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 11,988 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

平成 31 年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

該当する資産はありません

- ② 減債基金に係る積立不足額 なし
- ③ 基金借入金（繰替運用） なし
- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 5,936,403 千円
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	2,699,196 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	524,630 千円
将来負担額	9,579,602 千円
充当可能基金額	1,439,933 千円
特定財源見込額	632,286 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	5,936,403 千円

- ⑥ 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法定外公共物はありません。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 194,131 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書（歳入の内、繰越金を除く）	4,231,450 千円	4,190,888 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	- 千円	- 千円
繰越金に伴う差額	△41,707 千円	- 千円
資金収支計算書	4,189,743 千円	4,190,888 千円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	395,107 千円
投資活動収入の国県等の補助金収入	127,547 千円
未収債権額の増減	△5,759 千円
投資その他の資産の増減	1,252 千円
その他流動資産の増減	148 千円
減価償却費	△571,806 千円
賞与等引当金の増減	△2,370 千円
退職手当引当金の増減	37,298 千円
徴収不能引当金の増減	327 千円
資産売却益	7,063 千円
資産除売却損	△2,147 千円
その他	△16,676 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△30,017 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	1,200,000 千円
一時借入金に係る利子額	18 千円

⑤ 重要な非資金取引

該当する取引はありません。

以上

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位: 千円)

事業用資産					
土地	84,944,426	-	-	-	-
立木竹	6,164,795	-	-	-	-
建物	11,157,157	165,081	52,331	7,621,219	193,804
工作物	284,952	54,070	-	106,512	26,062
船舶	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
建設仮勘定	14,256	11,048	9,972	-	-
インフラ資産					
土地	7,781,691	4,822	-	-	-
建物	131,844	-	-	115,205	1,813
工作物	15,616,012	114,996	-	9,684,625	323,901
その他	-	-	-	-	-
建設仮勘定	15,363	34,011	6,602	-	-
物品	531,094	5,546	-	459,382	25,579

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位: 千円)

事業用資産							
土地	4,447,313	1,174,555	181,190	898,586	77,680,668	17,976	544,137
立木竹					6,164,795		
建物	1,676,401	786,675	219,053	4,456	541,645		420,457
工作物	32,019				200,018	474	0
船舶							
浮標等							
航空機							
その他							
建設仮勘定	15,332						
インフラ資産							
土地	1,290,742	85,824			6,408,857		1,089
建物	5,673	0		0	10,966		0
工作物	5,866,758			33,231	146,393		
その他							
建設仮勘定	42,773						
物品	17,743	13,651	329	3,485	29,795	4,898	7,356

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの (単位:千円)

該当なし					
------	--	--	--	--	--

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの (単位:千円)

株似観光開発公社	29,780	18,880	33,028	50,000	29,780	29,780
----------	--------	--------	--------	--------	--------	--------

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの (単位:千円)

東邦オリビン工業㈱	2,000	1,643,016	637,890	100,000	-	2,000
㈱ドーコン	8	21,344,591	8,039,746	60,000	-	8
北海道畜産公社	1,200	10,021,170	5,079,353	4,798	-	1,200
ホッカイドウ競馬振興㈱	500	299,295	155,863	30,000	-	500
北海道市町村職員福祉協会	1,000	10,414,544	9,662,598	-	-	1,000
ひだか南森林組合	4,942	374,899	242,195	-	-	4,942
全国漁業信用基金協会 (旧北海道漁業信用基金協会)	6,100	167,253,978	133,910,666	-	-	6,100
北海道農業信用基金協会	450	447,591,177	418,722,791	-	-	450
北海道私学振興基金協会	75	6,729,955	2,600,211	-	-	75
北海道軽種馬振興公社	120	3,772,366	927,450	-	-	120
地方公共団体金融機構	900	24,589,199,000	24,294,008,000	-	-	900
北海道信用保証協会	470	799,993,640	799,993,640	-	-	470
財北海道学校保健会	187	207,294	46	-	-	187
財北海道地域医療振興財団	360	288,318	8,552	-	-	360
財北海道健康づくり財団	2,520	4,462,911	167,053	-	-	2,520
はまなす財団(北海道地域総合振興機構)	200	1,864,690	10,953	-	-	200
財北海道暴力追放センター	600	1,644,200	2,690	-	-	600
財移防フロンティア整備推進機構	30	3,191,462	737,258	-	-	30
北海道栽培漁業振興公社	12,000	6,905,713	694,845	-	-	12,000
財アイヌ文化振興研究推進機構	200	900,202	579,748	-	-	200

※北海道漁業信用基金協会は平成29年4月3日に全国漁業信用基金協会に合併されました。

④基金の明細

(単位:千円)

財政調整基金	668,883				668,883
減債基金	414,962				414,962
みんなのアポイ基金	6,848				6,848
社会福祉及び教育基金	39,775				39,775
地域活性化対策基金	42,070				42,070
健やかチャイルド基金	107,727				107,727
公営住宅等建設準備基金	54,442				54,442
アポイ岳ジオパーク推進基金	1,723				1,723
ふるさと水と土保全基金	1,137				1,137
ふるさと様似応援基金	41,282				41,282

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

該当なし					
該当なし					
該当なし					
該当なし					
該当なし					
労働金庫貸付金	-	-	10,000	-	10,000
中小企業特別融資	-	-	20,000	-	20,000
中小企業振興資金	-	-	10,000	-	10,000
商店街振興資金	-	-	5,000	-	5,000
ウタリ住宅貸付金	18,592	-	422	-	20,817
看護師等就学資金貸付金	7,100	-	-	-	5,900

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

該当なし		
該当なし		
町民税	4,157	122
固定資産税	12,319	521
軽自動車税	360	12
土地建物貸付料	1,275	-
河川使用料	12	-
住宅使用料	4,303	131

⑦未収金の明細

(単位:千円)

該当なし		
該当なし		
町民税	1,605	47
固定資産税	1,272	54
軽自動車税	62	2
土地建物貸付料	-	-
道路使用料	32	-
河川使用料	12	-
住宅使用料	1,235	38

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

96,796	13,251	59,734		37,062					
637,366	53,171	530,366		107,000					
260,517	8,470	260,517							
557,505	24,076	544,948		12,558					
1,438,889	85,812	833	258,606	1,117,512					61,938
2,112,686	206,433	2,099,806	12,880						
1,869,973	163,749	1,612,898	189,583	59,870					7,622
14,309	4,114	13,377		932					
-									
697,982	52,771	372,128	179,004	146,850					

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

	7,192,873	424,803	30,692	20,887	14,073	731	1,963	0	

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

	611,846	730,239	748,490	746,515	720,415	2,304,645	943,237	596,850	283,786

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：千円）

該当なし	

⑤引当金の明細

(単位:千円)

投資損失引当金	29,780	-	-	-
徴収不能引当金	1,008	786	1,008	-
徴収不能引当金	246	-	65	40
退職手当引当金	608,378	-	-	37,298
損失補償等引当金	-	-	-	-
賞与等引当金	54,438	56,808	54,438	-

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

該当なし			
日高東部消防組合負担金	日高東部消防組合	194,887	
廃棄物処理事業負担金	様似町衛生協会	65,482	
北海道後期高齢者医療広域連合市町村療養給付費負担金	北海道後期高齢者医療広域連合	54,579	
道営中山間地域総合整備事業負担金	北海道日高振興局	21,719	
水道事業会計負担金	水道事業会計	20,562	
様似町社会福祉協議会補助金	様似町社会福祉協議会	19,893	
様似町救急医療補助金	三和医院	18,705	
日本ジオパーク全国大会実行委員会	日本ジオパーク全国大会実行委員長	18,322	
農業次世代人材投資資金事業	対象者	11,179	
商工業活性化事業補助金	様似町商工会	8,800	
鳥獣被害防止総合対策事業補助金	対象者	8,092	
地域おこし協力隊補助金	対象者	7,547	
日高東部衛生組合負担金	日高東部衛生組合	7,483	
特別養護老人ホーム様似ソビラ荘協力医療機関協力金	社会福祉法人様似福祉会	7,000	
アイヌ農林漁業対策事業補助金	対象者	6,615	
様似町アポイ岳ジオパーク推進協議会補助金	アポイ岳ジオパーク推進協議会	6,607	
第47回アポイの火まつり補助金	アポイの火まつり実行委員会	6,500	
様似町地域振興作物等奨励事業(いちご苗)	ひだか東農業協同組合	6,477	
水産物供給基盤機能保全事業負担金	北海道	6,120	

[Redacted]	住宅新築リフォーム等支援補助金	対象者	5,577	
	街路灯電気料補助金	対象者	5,470	
	未来につなぐ森づくり推進事業	ひだか南森林組合	5,466	
	その他		104,010	
[Redacted]	[Redacted]		[Redacted]	
[Redacted]	[Redacted]		[Redacted]	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

町税	445,815
地方譲与税	45,220
利子割交付金	644
配当割交付金	874
株式等譲渡所得割交付金	761
地方消費税交付金	88,591
自動車取得税交付金	10,223
地方特例交付金	1,093
地方交付税	2,191,138
分担金及び負担金	31,603
寄付金	125,883
国庫支出金	79,091
道支出金	48,456
国庫支出金	138,604
道支出金	169,493

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

308,098	180,753	2,365,984	552,671
127,547	186,000	59,454	-
-	-	144,007	1,473
-	-	-	-

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位: 千円)

	40,562
--	--------